

令和元年度 (平成30年度分)	事務事業評価票	B 公の施設型	No.	2265025
I 施設の概要				通常評価

施設名 (愛称) ホーム・オブ・アト・リス	京都市中央斎場	所管局部課等	保健福祉局医療衛生推進室 医療衛生課
		(連絡先)	075-222-3433
	http://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000073341.html	(評価票作成者)	医療衛生課長 矢田部 衛

施設運営方法	部分委託	設置根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	墓地、埋葬等に関する法律 京都市中央斎場条例
(委託先の名称、内容)	(名称) 株式会社宮本工業所		
	(内容) 受付業務委託		
		会計区分	一般会計
所在地	京都市山科区上花山旭山町19-3	設置年月	昭和56年4月

主たる上位施策	1703 食や生活環境の安全・安心の確保	
施設の概要	設 置 的 (どのような状態にしたいのか)	公衆衛生の向上を図るため、火葬場を設置する。
	背 景 (どのような経緯で事業を開始したのか)	東・西両本願寺が創設、経営していた旧花山火葬場の老朽化により、新斎場建設に関する基本方針が決定され、昭和56年3月21日に現在の中央斎場が完成。同年4月1日から業務を開始している。
	施設の概要 (敷地面積、延床面積、建物、設備等)	本館 火葬炉24基、告別ホール4室、炉前ホール4室、収骨室7室、再燃機械室1室、コントロール室1室 別館 遺族待合室（レストランススペース含む）430人収容、事務室1室、業者控室1室、空調機械室1室 第二別館 火葬炉1基、動物炉2基(休止中)、告別ホール1室、機械室1室、オイルタンク室1室、職員控室1室
	事 業 内 容 (どのような手段で)	火葬の執行

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
	①	事業費・運営費	(千円)	228,104	239,294	246,646	266,205
	②	委託料	92,041	101,383	108,279	109,233	
		火葬設備保守点検委託	18,782	19,872	21,384	22,140	
		動物炉排ガス処理設備保守点検	10,977	19,234	12,404	0	
		受付業務委託	12,960	14,347	14,347	14,347	
		常駐警備委託	21,924	20,390	20,628	21,276	
		植物維持管理委託	10,638	10,152	10,420	10,098	
		その他（庁舎清掃委託、聖土槽管理委託他）	16,760	17,388	29,096	41,372	
	③	需用費	120,061	132,017	137,109	140,335	
	④	役務費	338	290	297	350	
	⑤	その他	15,664	5,604	961	16,287	
	⑥	人件費	(千円)	147,891	174,392	164,955	164,722
⑦	年間経費（①+⑥）	(千円)	375,995	413,686	411,601	430,927	
⑧	国庫・府支出金	(千円)	0	0	0	0	
⑨	使用料・手数料等	(千円)	384,238	501,915	495,878	517,211	
⑩	京都市年間負担経費（⑦－（⑧+⑨））	(千円)	-8,243	-88,229	-84,277	-86,284	
⑪	減価償却費	(千円)	19,667	18,767	18,913		
⑫	市債利子	(千円)	10,473	9,125	6,910		
⑬	京都市年間負担総経費（⑩+⑪+⑫）	(千円)	21,897	-60,337	-58,454		

令和元年度
(平成30年度分)

施設名	京都市中央斎場
-----	---------

取得費等の情報 (千円)	取得費及び財源内訳		平成30年度末残高		(備考) 減価償却の方法 ・定額法 ・残存価額ゼロ ・耐用年数 25年
	土地取得費				
	建物取得費	2,379,292	建物減価償却後残高	342,722	
	財源内訳				
	国庫・府支出金				
	市債		市債残高	341,050	
	一般財源				
	寄付金等				
	物品(100万円以上)	55,819	物品減価償却後残高	22,101	
施設の概要	料金体系	料金区分	葬務施設使用料 火葬料金 生活衛生手数料 火葬証明書, 分骨証明書発行料金		
		主な料金	葬務施設使用料 10歳以上のもの 市内20,000円 市外100,000円 0歳以上10歳未満のもの 市内13,000円 市外74,000円 妊娠4箇月以上の胎児 市内5,000円 市外38,000円 人体の一部, 妊娠4箇月未満の胎児, 胞衣又は産汚物 10kgまでごとに2,500円 *平成29年度から料金改定 備考1 市内は死亡時の住所(妊娠4箇月以上の胎児にあつては, 父又は母の住所)が本市の区域内にある場合について, それぞれ適用する。 備考2 「胞衣」とは胎盤, さい帯又は卵膜を, 「産汚物」とは産婦の排泄物又は分娩時に使用したガーゼ, 綿, ぼろ, 布片等をいう。 火葬証明書 350円 分骨証明書 350円		
		減免内容	行旅死亡人については減額料金 (大人1,500円 小人1,000円 胎児500円で火葬する)		
		直接従事職員数	京都市職員数 17人 (うち局長 人, 部長 人, 課長1人, 係長4人, 係員12人) 委託団体等職員数 0人 合計 17人		
	京都市内の類似施設	本市所管	なし	当施設と左記施設との相違点	
府所管		なし			
国所管		なし			
民間・その他		なし			
施設利用状況等の推移	区分		H28年度	H29年度	H30年度
	施設の総利用者数等 (単位: 人)		16,242	16,434	16,322
	個別事業における利用状況等の推移				
	斎場使用料減免		50	44	69
	(参考) 利用単位当たり京都市負担額 (京都市年間負担経費÷施設の総利用者数等) (円)		-508	-5,369	-5,163
利用者満足度調査	実施の有無	無	調査結果		
	実施時期(直近)				
	調査手法				
	調査数				

令和元年度
(平成30年度分)

施設名 京都市中央斎場

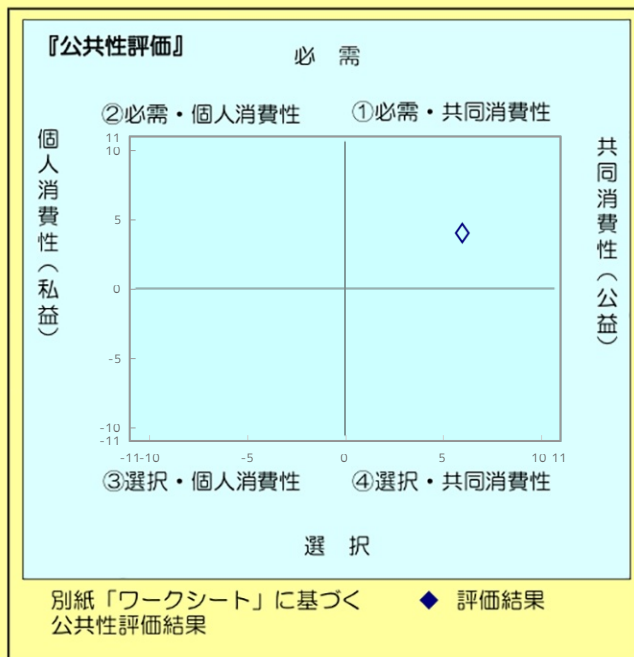
Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

1. 公共性

⇒共同消費性（公益性）／個人消費性（私益性）の評価
⇒必需性／選択性の評価

項 目	評価点
共同消費性（公益性）	6
必需性	4
判定	① 必需・共同消費性

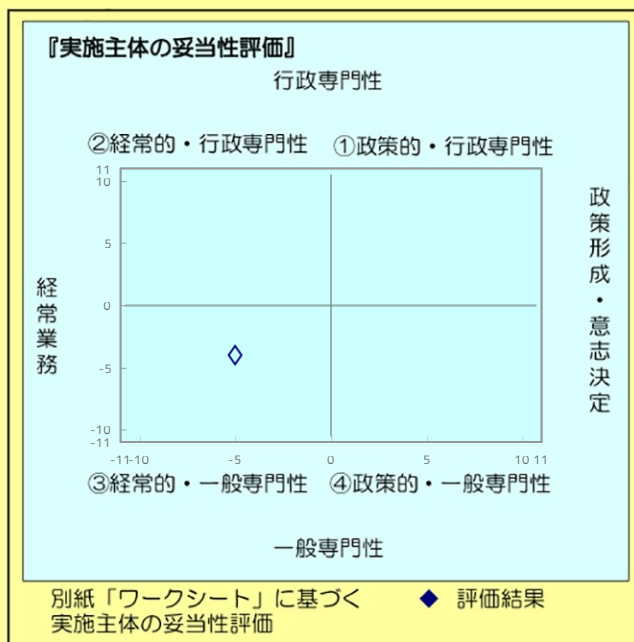


第1象限	① 必需・共同消費性
評価結果	多数の人を対象とし、日常生活の維持などのため、欠かさず提供する必要のあるサービスが該当します。 ただし、サービスを提供するために設備をはじめ多くのコストを要するため、その負担のあり方や程度について、検討しなければなりません。 【例】上下水道、ごみ収集など

2. 実施主体の妥当性

⇒京都市における政策・戦略形成に係わる度合い
⇒行政における専門知識・特殊技能に係わる度合い

項 目	評価点
政策性・戦略性	-5
専門性	-4
判定	③ 経常的・一般専門性



第3象限	③ 経常的・一般専門性
評価結果	日常的、定型的な業務のため、政策的な判断を伴わず、また、業務を進めていくうえで、行政の専門的な知識やノウハウ等は必要としません。 サービスの提供についての行政の責任を明確にするなどしたうえで、行政以外の実施主体を積極的に検討すべき業務です。

3. 受益者負担の妥当性

受益者負担の 必要性（程度）	無
現在の受益者負担率（％）	122.1

令和元年度
(平成30年度分)

Ⅱ 評価結果

施設名	京都市中央斎場
-----	---------

Ⅱ-2 業績評価

1 目標達成度

目標達成度	No.	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	①	火葬者執行数	の目標値	人	17,090	15,973	16,150
	②	火葬者執行数	の実績値	人	16,242	16,434	16,332
	③	目標達成度 (②÷①)		%	95.0	102.9	101.1
			評価	良い	良い	良い	
指標の選択理由	本施設は、火葬を目的とした施設のため、火葬者執行数を目的達成率を測定する指標とした。		目標値設定の考え方	過去3年間の火葬者執行数の実績値を基に、火葬者執行数の目標値を設定した。			

対象指標

主たる施設利用対象者層	京都市民全般及び近隣市町村（向日市、長岡京市など）の一部
対象者規模（H30年度時点）	17,195人（京都市、長岡京市、宇治市、向日市の平成29年の死亡者）
対象者規模（施設設置当初）	776人（昭和56年4月の死亡者数）×12月＝9,312人
規模の将来予測	高齢者の増加により、施設利用の増加が予想される。

2 効率性

効率性	No.	区分	説明	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	施設の総利用者数等	施設の総利用者数等	人	16,242	16,434	16,332
	②	年間経費	施設の事業費・運営費および人件費の合計額	千円	375,995	413,686	411,601
	③	利用単位あたり経費	②÷①×1000円	円/利用単位	23,150	25,173	25,202
	④	単位当たり経費変動率（%）				8.7	0.1
					評価	悪くなった	変わらない
総利用者数等の考え方 施設の総利用者数等に用いた指標の考え方について記載してください	本施設は、火葬を目的とした施設であるため、火葬執行数を利用者数とした。		備考 効率性評価に関して留意事項、補足項目等があれば記載してください。				

3 その他

受益者負担比率	No.	区分	説明	単位	H28年度	H29年度	H30年度
	①	年間経費	施設の事業費・運営費・人件費及び初期投資額の合計額	千円	344,971	383,436	381,295
	②	受益者負担額	施設の本来の目的による使用料等の年間総額	千円	354,822	471,664	465,571
	③	受益者負担比率	②÷①	%	102.9	123.0	122.1

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--